会 議 録

会議名 (付属機関等名)		川西市社会福祉審議会 児童育成専門部会		
事務局(担当課)		こども部 こども家庭室 こども・若者政策課		
開催日時		平成24年9月27日 16:00~17:30		
開催場所		川西市役所 4階 庁議室		
出席者	委員	喜谷委員 木下委員 佐藤委員 鷹取委員 立花委員 田上委員 中村委員 中井委員 西尾委員 穂積委員 宮地委員 森友委員		
	その他			
	事務局	こども部 中塚部長 こども家庭室 山元室長 こども・若者政策課 金淵課長 柘川主査 久下主任 子育て・家庭支援課 田淵課長 児童保育課 小林(こども部)参事 塚北課長 健康福祉部 健康づくり室 池田主幹 教育振興部 学校教育室 石田室長 教育支援室 教育情報センター 大谷副主幹		
傍聴の可否		可	傍聴者数	0人
傍聴不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		<p>辞令交付</p> <p>議題1 川西市社会福祉審議会児童育成専門部会会議公開制度運用要綱及び会議公開に係る傍聴要領について</p> <p>議題2 川西市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)及び保育所整備計画の平成23年度の進捗状況及び平成24年度の推進について</p> <p>議題3 川西市子ども若者育成支援計画(仮称)について</p>		
会議結果		別紙のとおり		

審 議 経 過

辞令交付
こども部長挨拶
部会長、職務代理者の紹介
委員自己紹介
事務局紹介

審 議

(部会長ごあいさつ)

私が、大学を卒業いたしまして、ある市役所の民生局に就職いたしまして、最初に手掛けた仕事は、保育所や養護施設とか児童福祉の仕事でした。当時は、今と全然違っていて、老人福祉は、老人福祉課という課すらなかった時代です。児童福祉で、老人福祉を担当している時代、全国どの自治体でも老人福祉課がなかった時代。やはり、児童と生活保護が主要な福祉の仕事でした。そこで、いろいろ勉強させていただきましたが、ようするに、「児童を大切にしない国は栄えない。」ということ、これはアメリカの有名な学者も言うておりますけれども、確かにそうです。日本は古来、子どもを非常に大切にむしろ甘やかしてきた歴史的背景があるのですが、私たち子どものころは、実母による児童虐待というものは聞いたことがありません。継子いじめはたくさんありました。でも実母による児童虐待は、ありませんでした。世の中変わってきているなあと感じております。もう一つ、限られた予算の中で、児童を大切にしようとすると、どこかを削らないとできないというのが現実です。それは、正直に言わせて、日本が福祉に使っている予算の配分を見ますと、国際的に言っても、児童に使っているお金は少ない。その分、どこへ行っているかということ、老人ですね。老人の年金と医療費にたくさんお金がかかってしまっている。ですから、今後この配分をある程度是正をしていかなければならないと厚生労働省も政治家もそのように感じているわけです。私の年齢や立場から言いますと、年金を削られるのは困るのですが、でも長い目で日本の将来を見ますと、老人に今まで費やしている金をある程度、児童に振り向けなければならぬ。そのような時代になってくる。そういう点で、皆さま方は児童の立場を尊重していただく。少子高齢化を是正するというのは、大人の目線、社会の目線であります。そういう目線で我々は児童の問題を論じてはいけなと思っています。日本の子どもが、健全に育っていくようにするには、どのようなスタンス、姿勢が必要か。少子高齢化ということはさておいて、チルドレンファーストといいますが、児童のおかれている環境をどう改善していくかということを中心に考えていかなければいけないと考えております。幸い、川西市では、長らくここで委員をさせていただいておりますけれども、児童を大切に作る市だと思っております。今後もその伝統を引き継がれて事務局には頑張っていたいただきたいと思いますし、ここにいらっしゃる委員も事務局をバックアップする気持ちで、忌憚なくご意見を述

べていただく、時には、事務局を叱咤激励することになるかもしれませんが、そういうご遠慮は一切必要ありませんので、はっきりと意見を申し述べていただきたいと思います。以上、部会長としてのご挨拶を述べさせていただきました。

(部会長職務代理あいさつ)

現在は、大学で教員をしておりますが、もともとは、大学を卒業いたしまして民間企業に勤めておりました。その後、最重度の知的障がいと重度の身体障がいを併せ持つ障がい者、障がい児の施設で障がいをもつ方たちの支援を行っておりました。その後、高齢者の施設に移りまして、地域の高齢者の方のさまざまな介護とか相談などの仕事をしておりまして、その後、社会福祉協議会の方に移りまして、現在に至っているという経緯がございます。特に、子育て関連3法の成立を受けて平成27年度から保育士の資格が大きく変わろうとしております。非常に注目をしているところでございます。より質の高い子育て、子育てができる専門職、そういった制度・仕組みをつくるために、国も非常に力を入れて動き出しております。また、在宅保育事業への国の施策、各自治体の施策への予算の配分等も非常に注目されています。そのような中で、川西市の児童・若者へのさまざまな施策に関する児童育成専門部会に携わらせていただくということになりました。私自身は、未熟な点もございますが、少しでもお役に立てるように頑張っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

議題1 川西市社会福祉審議会児童育成専門部会会議公開制度運用要綱及び会議公開に係る傍聴要領について

<事務局説明>

議題2 川西市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)及び保育所整備計画の平成23年度の進捗状況及び平成24年度の推進について

<事務局説明>

事務局

それでは、事務局の方から、ご説明いたします。資料2、A3横長の「平成23年度川西市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)進捗状況調査報告書」をご覧ください。こちらの資料は、平成23年度の本市の次世代育成支援対策行動計画(後期計画)の進捗状況を調査したものの結果でございます。施策は全部で、182事業がございますので、これらをすべてご説明させていただきますことは、時間的に無理でございますので、ここでは、23年度の主な事業についてご説明申し上げます。

それでは、1ページをご覧ください。基本施策 6「家庭児童相談室相談事業」をご覧ください。家庭児童相談室に家庭相談員を配置し、家庭において子どもを養育し

ていく上でのさまざまな悩みや心配ごとについて相談に応じる事業でございますが、23年度実績でございますが、家庭児童相談員を1名増員、相談体制の充実及び環境の整備を行いました。目標達成に向けた成果と懸案事項では、相談員を増員したことにより、家庭訪問等の充実は図れたが、相談内容の複雑化、深刻化、長期化の傾向は続いていることから、次年度以降も引き続き相談体制の強化に努めていきます。続きまして、2ページをご覧ください。基本施策 11「こんにちは赤ちゃん事業」でございます。この事業は、生後4か月までの乳幼児がいる家庭を保育士の資格を持つ相談員が訪問して、子育てについての不安や悩みを聞き、子育てに関する情報の提供や必要に応じて関係機関に繋ぐことなどを行っておりますが、その訪問率が、平成22年度、23年度とも目標値を上回っております。しかし、訪問しても会えない家庭もあり、継続して訪問を行っております。また、今後も、家庭児童相談員や保健センターとの連携会議を開催し、要保護児童・要支援妊婦の把握、支援の強化を行い虐待の未然防止、早期発見にも繋げています。

続きまして、3ページをご覧ください。基本施策 24「地域子育て支援拠点事業（ひろば型）」でございます。この事業は、牧の台子育て学習センター、総合センター、男女共同参画センターにおいて、子育て支援相談員が、親子の交流の場、子育て情報の提供などを行い、子育てに対する不安や悩みなどの相談に応じるものでございます。特に、平成23年度は、東谷、清和台、けやき坂の公民館を利用して出張プレイルームを実施いたしました。今後は、多くの子育て中の親子が参加しやすいさまざまな場所以出張プレイルームを開催していく必要があると考えており、24年度以降も引き続き、出張プレイルームを実施いたします。

次に同じページの基本施策 26「子育て情報の提供の充実」でございます。従来からの子育て情報紙「すくすく」「ちょちょち」「ぼっかぼか」などを発行するほか、メール登録配信機能付き「きんたくんねっと」を導入し、携帯電話などを活用し、タイムリーな子育て情報の発信に努めました。次年度も引き続きタイムリーな情報発信に努めていきます。

続きまして、4ページ基本施策 33「かわにし子育てガイドの発行」でございます。20年度の改訂版として、23年度2万部を作成しました。子育て中の人や転入者に配布しております。今、お手元に配布しております「子育てガイド」が成果物でございます。

続きまして5ページ基本施策 40「保育所整備事業」でございます。待機児童の解消を図るため、民間保育所の整備に対し補助を実施しておりますが、平成23年度は、民間の認可保育所新設1園及び認定こども園分園整備に補助を行い、定員を増やしておりますが、一方で、基本施策 43「低年齢児保育事業」におきまして、新設保育園等で実施し、受け入れ定員の増加を図りましたが、平成24年4月1日現在、0、1、2歳児の待機児童が13人と待機児童の大半を占めているなど、3歳未満の低年齢児の待機児童解消を重点的に図っていく必要があると考えております。

続きまして、6ページにお移りいただきまして、基本施策 47「病児・病後児保育事業」につきまして、病気の子どもの病期、回復期におきまして保育を行う事業でございますが、平成23年度は、病児・病後児保育の実施可能な医療機関などの検討を

行いましたが、現段階では、実施ができていない状況でございます。続きまして、9ページをご覧ください。基本施策 88「赤ちゃんルームの設置」でございます。これは、小さな子どもを連れて外出する時に、授乳やおむつ替えなどのスペースを設置した施設をわかりやすく表示することで、子育て中の家族が出かけやすい環境づくりを行うものですが、23年度は、連携している大学に表示プレート等のデザイン及び名称を募集し、シール等を作成しました。目標達成に向けた成果と懸案事項については、今後、駅とかショッピングセンターにこのような機能を設置している施設等に、できるだけ登録してもらうよう事業を積極的にPRしていく必要があると考えております。この事業は、24年度以降も継続していく考えでございます。

続きまして、15ページをご覧ください。基本施策 150「子どもの居場所づくり事業」では、放課後子ども教室として各小学校区で実施しておりましたが、23年度からは、市内16小学校区すべてで開催。将棋、お茶などの教室を開催し、延べ35,694人の子どもが参加。安全管理マニュアルを作成し、安全な教室運営に努めました。目標達成に向けた成果では、各教室とも地域のボランティアが参画。多くの子どもたちの安全安心な居場所づくりになりました。24年度以降も継続して実施して行きます。

20ページをご覧ください。基本施策 182「幼児2人同乗電動自転車貸出事業」についてでございます。この事業は、平成23年度から実施した事業でございますが、3人乗り電動自転車を保護者と子どもの安全を確保するなどして、30台を1年間（最大2年延長）貸出し、子育て家庭が外出しやすい環境を整備いたしました。親子で外出しやすい環境を整えることで、子育て家庭の負担を軽減し、今後も、利用方法や交通ルールを遵守して安全活用していただくよう努めます。この事業も、平成24年度も継続していく予定です。

以上で、昨年度の主要な事業について説明させていただきましたが、21ページにその進捗状況につきまして、円グラフにしておりますものを、ご覧いただけますでしょうか。22年度、23年度に「目標を達成している」あるいは、目標値が「推進」「継続」であり引き続き推進されているものを含めると、概ね76%の事業が前進又は達成していることとなります。しかし、一部、目標値を達成していても、また、未達成になるなど、その状況は確定的なものばかりではないことから、引き続き推進していく必要がございます。

次のページをご覧くださいませでしょうか。この円グラフは、182事業ある中で、達成した状況、未達成の状況を分類したものです。未達成のものにつきましては、早期達成を目指して、取り組みを進めてまいります。また、目標値を達成していても、取り組まなければならないものばかりでございますので、引き続き取り組みを進めてまいります。

次に22ページをご覧くださいませでしょうか。こちらは、国指定特定事業の目標事業量でございます。11の事業がございまして、その内、平成23年度末現在、目標値を達成している指標6事業、推進中の指標が3事業、検討中の指標が2事業となっております。次に23ページをご覧くださいませでしょうか。こちらは評価指標の全体像でございますが、下の 印のところに記載しておりますが、目標値を達成して

	<p>いる事業が、11事業中6事業、推進中のものが3事業、検討中が2事業ということになっております。</p> <p>続きまして、23ページでは、これにつきましては、計画の評価指標を示しております。以上が資料2、次世代育成支援対策行動計画の進捗状況でございます。</p> <p>続きまして、資料3でございますが、本市の保育所整備計画の進捗状況につきまして、ご報告させていただきます。23年度末現在の状況でございます。基本目標 1 待機児童解消に向けた保育所整備の推進状況でございます。保育所整備につきましては、民間保育所の整備といたしまして、けやき坂保育園、多田こどもの森保育園、あおい宙川西保育園の3つの保育所の新設を行い、23年度に目標を達成いたしております。また、低年齢児の拡大ということで、既存保育所を含めた整備ということで、つくしんぼ保育所の分園整備を実施いたしております。次に、保育所と幼稚園の連携につきましては、エンゼルキッズ清和台による幼保連携型の認定こども園の開設を支援いたしました。次に、地域保育園の認可保育所への移行促進でございますが、23年度は、山子屋保育園の認可保育所への移行について支援いたしました。これらの事業を実施いたしましたことから、平成23年度の認可保育所の定員は、1,510人となり、平成21年度の1,170人から340人の定員増を図ったところでございます。次のページをご覧ください。基本目標 2 保育の質と地域の子育て支援の向上に向けた保育所整備実現の方策といたしましては、施策 1 保育士等に対する研修を充実する。では、先進園への視察、各種研修会への参加。新任及び勤務10年未満の若手職員の育成をめざし研修を拡充。子育て支援保育士の研修を実施し、質の高い保育の提供に努めました。施策 2 病児・病後児保育の実施に向けて取り組むでは、目標達成年度の26年度までに達成できるよう速やかな実施に向けて検討を行っております。その他の方策につきましては、22年度に引き続き23年度も実施いたしておりますところでございます。</p> <p>次のページにまいりまして、基本目標 3 安全安心で快適な保育所整備実現の方策についてですが、こちらにつきましても引き続き取り組みを進めてまいります。次のページに円グラフがございますが、こちらは、保育所整備計画の進捗状況を表したものでございます。</p> <p>以上で保育所整備計画の進捗状況のご説明を終わります。よろしく申し上げます。</p>
会長	<p>非常に膨大な内容を短時間で要点だけをご説明いただきました。遠慮なく質問をお願いいたします。この計画だけではなく、日頃感じておられることを含めてお聞きかせいただければと思います。ご意見なり何なりとよろしくお願いたします。</p>
委員	<p>15ページの150番。子どもの居場所づくり事業ということで。これは、小学校の教室を借りて、民間のボランティアの方が子どもを見るということですか。あるいは、学童保育の延長でしょうか。</p>
事務局	<p>学童保育と別のものでございます。学童保育は家庭で保育ができない家庭の子どもさんを預かるというものに対して、こちらの放課後子ども教室は、1年生から6年生</p>

	<p>までの子どもさんならどなたでも参加できるというものでございます。その運営に地域の方々がボランティアとして入っていただいているものでございます。</p>
委員	<p>時間と費用を教えてくださいませんか。</p>
事務局	<p>時間は、平日の放課後、土曜日、長期休暇中など。これは各地域の実行委員でそれぞれご設定いただいておりますのでさまざまになっております。費用につきましては、参加費用は大半が無料です。地域によっては、材料費や保険代など実費をご負担いただいているケースもありますので地域によってさまざまです。</p>
委員	<p>補助金のお話をしていただいた方がいいのでは。</p>
事務局	<p>補助金につきましては、各小学校区で設置しております実行委員会にお支払いいたしております。金額につきましては、週3日以上開催、2日、1日と開催頻度で金額が設定されておまして、そのうちの2/3が国・県の方から出ているものでございます。</p>
会長	<p>他に、いかがですか。</p>
委員	<p>この場で、病後児保育のことにつきまして、ご説明させていただきます。病後児保育について、医師会からの提言ということになっておりますが、病後児保育のことは、私よりももっと精通されております方もおられますが、まず、このような文書を医師会の方からなぜ作ったかという経緯からご説明申し上げます。厚生労働省通知のところの病児・病後児保育の実施要綱のところ、留意事項としまして、医療機関の連携等といたしまして、「市町村は地方医師会に対し協力要請を行うとともに、本事業を実施する施設に対し医療機関との連携体制を十分に整えるように指導すること。」という項目がありまして、本市の取組とは別に、医師会の取り組みといたしまして、2年ほど前から病後児保育というものが、この地域、川西市医師会におきましては、川西市及び猪名川町両方の自治体の医療機関で構成されておりますので、全体の地域で、いつこのような事業が起こってもある程度連携ができるようにという形で、何がしか下調べができるように準備ができないかということで、始めてみた次第でございます。病児・病後児保育ということに関しまして、今回は、病後児ということにしておりますけれども、現実的にいろいろ調べてみましたが、病児保育、病後児保育というものに、実施や要件というものが、看護師、保育士が何人いないといけないという要件に差はございません。いろんな給食等に関しましても。要は、急性期のお子さんを受け入れるか、それとも治ってからのお子さんを受け入れるかの立場上の違いでございます。近隣のところを調べましても、実際に現実論として、入るところは病後児のところが多かったので、その辺のところを調べてみました。兵庫県内各いろいろやっているのですけれども、さまざまな動向がございます。一番近いところで、家族構成及び親御さんがどの辺に仕事に出ているか。川西市の場合は、兵庫県内と申</p>

しましても、非常に池田市などと、親御さんの仕事をしているところや家庭背景などが非常に似通っておりますので、また、宝塚市も同様の状況ですので、池田市の市立病院及び宝塚市の愛仁会病児・病後児保育の2か所を調べてみました。池田市の場合はホームページに載っているものとともに、実際に、池田市の病後児保育とは、池田市立池田病院の小児科の外来のすぐ横にございます。実際は、近隣で一番有名なのは大阪府の八尾市の徳洲会病院の病児保育が非常に有名でございます、病児保育の学会にいろいろご発言があるところでして、研修先等にもなったりしています。ここは病児保育でございますが、実際に、保育を受ける前に、診察時間を設定して、まるまる病院が面倒を見ますよという形になっております。しかし、池田市立池田病院では、あくまでも病後児保育という形をとっております。流れ等に関しましては、細かいところはここでご説明はさせていただきますせんけれども、基本的に事前登録が必要になっております。宝塚市の場合も、だいたい流れは一緒なのですが、宝塚市の場合、今後、本市が実施する場合にモデルケースとなるような感じのものです。いわゆる保育園がございまして、保育園に付属する形で病後児保育の保育ルームがついているというもので、実際に、本市の方で実行していく場合には、同じようなケースになるかなと思います。ここは、ホームページにもございますが、実際に足を運んで2時間ほどお話を聞いてまいりました。細かい内容は別としまして、一番大変だなと感じましたことは、施設の運用の仕方とか施設の設計方法はすでにいっぱい雛形がございますし、実際にどのようにするかも学会等もありますし、研修等もかなり多くの研修会もあります。ただ、実際、一番病後児保育のキーになるものとしましては、保育士さんよりも病後児保育に非常に精通した看護師さんですね、特に、宝塚市の場合、非常に精通した看護師さん、2~3人の定員ですけれども、最初の受付の段階でこの子が、病後児保育ができるかどうか、電話で予約はしたけれども、当日に、朝来て、本当にそのまま保育を受け入れられるかどうか。及び、保育中にこのまま継続していかどうか。すべて、看護師さんが全部判断しているのが実情です。この看護師さんは、非常に勉強しておられまして、いろんな研修会等にも参加するとともに、設立母体が愛仁会と申しまして、大阪府の高槻病院、千船病院という、新生児及び小児科で非常に有名な医療法人が設立母体なので、この場合には、指導医といたしまして、何かありましたら電話で愛仁会の方と連絡を取りながらやっていくと。それとともに、病後児保育というのは、「病後」とついておりますけれども、厚生労働省の通知にもありましたように、外傷でも受け入れができるわけですね。外傷後に入院しないている場合など、ということは、協力機関といたしましては、小児科とともに外傷の時も急変しても大丈夫なように、総合病院に指導というのではなく協力機関として設けているわけですね。池田市の場合、当然、指導はできていると。医療機関の中にありますから、いわゆる設置母体と実施母体が一緒になっているのでできるわけです。宝塚市の場合、宝塚第一病院という、外科系と内科系や小児科系のあるところを協力医療機関という形で、指導を受ける医療機関と協力医療機関が別の形になっていますけれども、非常に連携のとれた形がとれております。やはり、実際、たった2人、3人の運用なのに、非常に多くのトラブルも発生しておりますし、今後やはり、本市でこういうことが実現していく過程におきましては、医師会の方からも、医療機

	<p>関としての医師会の立場も含めてですけれども、いろいろ連携を取らなければいけないとともに、市の方といたしましては、看護師さんの確保及び運用が始まってからずっと継続的な研修、いわゆるハード面ではなくソフトの部分で。医師ではなく、看護師さんや保健師さんの部分の確保や研修の継続が必要であるということを非常に痛感しました。その他、予約のこととかは、ここに書いておりますので。医師会としましては、今後、本市で実施された場合、指導医をどのようにしていくのか。医療連携機関を指導医と一緒にするのか、別になった場合は、どのようにするか。また、医療機関といいますのは、診療時間がございます。その診療時間が必ずしも、保育している時間と必ずしも一致しているものではございませんので、一致しなかった場合、そこで突発的なことが起こった場合どのように連携していくのかということを常に市の方とディスカッションしながら事業実現に向けて進めて行きたいと思っております。以上で提言というよりも、こんな状況ですということです。</p>
<p>会長</p>	<p>ありがとうございました。この問題は、非常に古くからの問題でして、この会議でもずいぶん前から問題になっております。しかし、いろんな配慮があって今日に至っております。皆さんいかがでしょうか。保護者の立場からいかがでしょうか。</p>
<p>委員</p>	<p>私は、子どもが3人おります。上の2人はもう中学生になっておりまして、一番下が今保育所にお世話になっておりますけれども、子どもが熱を出したときは、預かってもらう所がなく困ったことはございました。私の場合は自営業なので、融通が利いたので、子どもが熱を出したときは、私が休めば何とかなつたのですけれども。まわりのお母さんたちの話を聞いていると、仕事に行けなくて困っている人はたくさんいました。</p>
<p>会長</p>	<p>病院との関係、保育所で行うのか、病院の一部で行うのか、公立の病院との関係もいろいろと検討することもあります。ずいぶん長い間、議論をしておりましたので、この辺りで、一つ具体的な一歩を踏み出していきたいと思うのですが、いかがでしょうか。後は、いま委員からご報告もございましたが、人員配置が優先するということですが、そういうことも含めて、具体的に市の方で成案を作っていただければと思うのですが。</p>
<p>事務局</p>	<p>病児・病後児保育につきましては、計画に計上させていただいておりますけれども、なかなか未実施という状況も続いておりまして、大変申し訳ございません。私どもの方といたしましても、どこの法人で実施をしていけばよろしいのか、どこの場所で、実施していけばよろしいのかそういったことにつきまして、何件か調整させていただきましたところではございますけれども、今現在のところ、具体的にご説明できる段階には至っていないところでございます。ただ、方向性といたしましては、先ほどからお話もいただいておりますとおり、病後児保育について、まず、取り組みをさせていただきたいと考えております。実施場所につきましては、交通の便の良い市の中心部にあたるようなところで検討させていただきたいと考えております。今現在、そこ</p>

	<p>のあたりの部分で、調整をさせていただいております。来年のこの会議では、具体的な部分についてご説明ができるような形に是非ともしていきたいと考えております。遅くとも、この計画の終了時であります、平成 26 年度までには、実施にこぎつけていきたいと考えております。また具体的なところが決まっていりましたら、さまざまな手段を通じて PR 等をさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。それと、川西市医師会さまの方からは、大変心強いご提案もいただきまして、また、いろいろな情報もご提供いただきましてありがとうございます。ご指摘もいただいておりますとおり、医療機関、先生との連携ということが一つの大きなポイントになってくよいかと思いますので、今後とも、ご協力、ご指導をいただきまして、進めていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。</p>
<p>委員</p>	<p>以前、ちょっと違う川西市の会議でお話させていただいたことがあると思うのですが、川西市と同じような 14 歳以下の人口をもつ、宝塚市と伊丹市と比べまして、猪名川町も含めまして、小児科の専門医の数が人口比で 2 分の 1 ということになっております。いわゆる連携医療機関や指導医ということを選ぶに段階におきましても、かなり時間が必要ですので、可能性の段階である程度ご連絡いただいで、3 つなら 3 ついただいで、ある程度事前に根回しをしていかないと、直前になっては無理なので、ある程度、情報の方もこちらの方に回していただければ、こちらとしては 100% 協力するという形で、こちらの意見ではなく、そちらの意見に合わせて動いていきたいと考えておりますので、早めの情報提供をよろしくお願いいたします。</p>
<p>会長</p>	<p>少なくとも、医師会の方からこのような具体的な報告なり、ご提案があったのは、初めてのことだと私は思っております。この機会に医師会と市の方がご協力いただいで、なんとか日の目をみますようにお願いして、この案件は終了したいと思ひます。それでは、次の議題、資料 4 の川西市子ども・若者育成支援計画（仮称）につきまして、事務局よりご説明をお願いします。</p>
<p>事務局</p>	<p>資料 4 をご覧いただけますでしょうか。川西市子ども・若者育成支援計画（仮称）の策定につきましてご説明申し上げます。この計画を 24 年度中に策定して、25 年度から具体的な施策の展開を進めていきたいという予定で取り組んでいるところでございます。「子ども・若者育成支援計画」という非常に耳慣れないかと思ひますが、この計画をなぜ策定するかと申しますと、（1）策定の目的ですが、若者とは、将来社会を支える将来世代でございますが、いわゆるよくいわれております、ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者が増加傾向にあるといわれております。そういう若者全体を通してみましても、社会の全体の中では内向き志向であるとか、元気がないとか、就職が厳しいとか、非常にさまざまな問題が、若者の内側、外側から取り巻いているといわれています。このままですと、若者の元気が出ないと、将来の社会全体の元気が危ぶまれるのではないかとすることを鑑みまして、若者の自立・成長を社会全体で支援しようという趣旨のものが今回の計画策定</p>

の狙いでございます。(2) 計画の具体的な位置づけ及び期間等でございますが、実は、平成 22 年度に子ども・若者支援推進法が制定されまして、国のビジョンや県の計画などを踏まえて、市の方でも策定しましょうと努力義務とされた経過がございます。そのことを踏まえて、今回その取り組みを進めておるところでございますが、ちょうど、平成 25 年度から始まります本市の総合計画を、現在、策定作業を進めているところでございますが、総合計画の中の子ども・若者部分、こういう部分をより具体化した部分、いわゆる総合計画の分野別計画の 1 つとしていくとともに、本市の次世代育成支援対策行動計画の中にも位置づけた計画に行きたいと考えております。と申しますのは、この計画で考えております子ども・若者の範疇は、大きいといえますと 0 歳～30 歳未満まで。ひきこもりとか困難を有する若者につきましては、少し上まで伸ばしまして、40 歳未満までを若者とみようと、国の方の法律でもそのようになっておりますので、それと併せていこうとしておりますので、そういう子ども・若者を対象としようとするのは、次世代育成支援対策行動計画の 18 歳未満とオーバーラップするところがございますので、この次世代育成支援対策行動計画と関連は十分に持っていくことが必要という考えから、位置づけようとするものでございます。計画の期間は、先ほども申し上げましたように、平成 25 年度から 5 年間、平成 29 年度までについて、子ども・若者に関する施策の方向性を見せて行こうとするものでございます。ただし、先ほども申しましたように、次世代育成支援対策行動計画とオーバーラップする部分もございますので、こちらの計画が見直される平成 26 年度の段階で、この計画も修正させていただこうと考えております。

(3) 子ども・若者の範囲と計画対象者は、0 歳から 30 歳未満と 40 歳未満の困難を有する若者が対象となります。ただし、0 歳から 18 歳までは、先ほども申しましたように次世代の計画とオーバーラップいたしますので、細かい部分につきましては、次世代の方をお願いしていこうと考えております。そういうことから、子ども、若者の方にしましては、おおよそ中高生以上、もちろん小学生も不登校等もありますので対象にはなるのですけれども、そういうことも含めまして、概ね中高生以上の年代が主となるのかなというイメージをもって考えております。

(4) 計画の策定の進め方でございますけれども、8 月に本市の青少年問題協議会の中に専門委員 5 名からなります専門委員会を設置して、すでにこの専門委員会の会合を 3 回開かせていただいたところでございます。その経過につきましては、次のページにございますように、スケジュールとしてあげさせていただいております。全部で 6 回の開催を予定させていただいております。11 月までに計画の素案を固めさせていただこうと考えております。計画の素案につきましては、2 つの柱をもちまして、1 つは、困難を有する子ども・若者支援施策ともう一つは元気な若者に対する施策を 2 本立てで考えておりますので、それに合わせた専門委員会の進め方に行っているところでございます。もちろん 5 名の専門委員でございますが、計画策定に当たりましては、市内外の専門機関の皆さまのご意見を十分に聞いて進めさせていただきたいと考えております。11 月中に素案をまとめまして、12 月以降に議会への説明及び市民へのパブリックコメントを実施いたしまして、3 月までに計画を策定していきたいと考えております。25 年度からその中身の展開をさせていただきたいと考

	<p>えております。このできあがった計画につきましては、来年度、この場におきまして皆さまに改めまして詳しく説明させていただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。以上でございます。</p>
<p>会長</p>	<p>ただ今の説明につきまして、ご意見、ご質問等はありませんでしょうか。今年度川西市子ども・若者育成支援計画の策定に向けて取り組んでおられると。来月には、素案を取りまとめられるということで、大方半分以上が過ぎてしまっておりますが、この部会では、児童ということで、18才未満が対象ということでございますが、若者の場合は、それ以上の30歳未満が対象ということでございます。もちろん連続しているものでございますから、無関係ではございません。どうぞ、ご意見をお願いします。私から聞きたいのは、いわゆる若者といわれる人の中で、「ひきこもり」の人は川西市の中で何人ぐらいいるのですか。</p>
<p>事務局</p>	<p>「ひきこもり」がどの程度ぐらいいるかについては、正確にはわかりません。家庭の中でもっておりますので、見えない部分もあると思いますが。しかし、このままでは計画の策定は難しいので、昨年7月に、アンケート調査を実施いたしました。対象は19歳から29歳までの若者に聞いたんですけども、設問の中で、ひきこもりと判定できる内容を入れてアンケートを実施いたしました。たとえば、「あまり外出をしない」「仕事をしていない」など。そのような中で、この人はひきこもりかなと推定して分析をしていきました。その中では、「ひきこもり」は19歳～29歳までの若者のおよそ1.5%。67人に1人ぐらいがひきこもりかなという数字が出ております。この数字は、国が行いました調査では、1.8%ということですので、大体、近い数字かなと思います。1.5%、67人に1人といえますのは、実際にその年代層の川西市の人口にあてはめると、おおよそ250人弱がひきこもり状態であると考えられています。この数字は、当然、回答されていない方もおられますので、それ以上の方々が、ひきこもっておられると考えられます。この数字を多くと捉えるかどうかというところではございますが、おそらく社会全体でよく言われていますのは、近年、増加傾向にあると言われていることとございます。この数字をどのように捉えられるかですが、そのようなお話がある状況でございます。</p>
<p>会長</p>	<p>推計しか出ない状況ではありますが、今、この若者に対して、手を差し伸べているのでしょうか。</p>
<p>事務局</p>	<p>今、現在で、どのような対応をしているかといいますと、心配されているご家族の方が主ですけども、医療機関や相談機関などに相談に行かれています。また、ご本人も相談に行かれて、治療とかカウンセリングとか復帰に向けたトレーニングなどをされていることが、世の中ではいくつか事例はございます。川西市内で、そういったところ相談の窓口や社会復帰に向けた支援を行っているところは非常に限られておるところでございます。また、そういう機関団体等が十分な連携がされていないのが現状でありまして、効果的な対応ができていないとまでは至っていない状況であると思わ</p>

	<p>れます。それに対しまして、国の方から示されているビジョンなどにおきましては、そういう総合的に相談できる窓口を置いてはどうかと。さらに、相談を受けたものを様々な教育、福祉、医療、就労などの関連機関があつまったネットワークの中で支援の方策を見つけて行くことで、社会復帰につなげて行こうという入口から出口までの一貫した対応として取り組んではどうかというのが国の方の方針で示されているところでございます。本市におきまして、そういうものがあるのではないかと、先ほどの専門委員の先生方からもご指摘をいただいておりますので、参考にさせていただこうと考えておるところでございます。</p>
会長	<p>行政として、その省にあたるとういいますか、責任を負うところはどこになりますか。</p>
事務局	<p>やはり、こども・若者政策課がそのあたりの体制づくりとか実際の運用を支援させていただくこととなると思います。ただし、実際の相談とか支援など現場的な部分につきましては、専門的にたけた方をお願いする必要があると思います。</p>
会長	<p>保健所とはどういう関係になりますか。</p>
事務局	<p>保健所とも、現在、そのあたりの体制をつくることに向けてのお話を一度させてもらったところですので、今後、保健所につきましても、十分な交流を行っていくところだと思います。</p>
会長	<p>皆さん、何かご意見はございませんか。精神保健福祉士は、この場合、関与する余地はあるのでしょうか。</p>
事務局	<p>その関与の重要性については、専門家からも伺っておりまして、我々も、そういうことは重要なと考えているところでございます。</p>
会長	<p>どうぞ。</p>
委員	<p>この事業のメインターゲットは、やはり、先ほどおっしゃられたように、ひきこもりの方が、対象者はいろいろさまざまあると思うのですが、メインターゲットはやはり、次世代とかぶる部分がありますので、主にひきこもりのことを、主に想定されているのですね。</p>
事務局	<p>その通りでございます。</p>
委員	<p>実際に、ひきこもりの相談をよく受けるのですけれども、現実的に、ある程度の年齢、中学校ぐらいの年齢の相談が、私ども小児科は多いのですけれども、それ以上の年齢の方は、やはり精神科の先生のところに家族の方が直接相談に行かれる事例が多</p>

	<p>いというか、NPO 法人ということもあるようですが、この最初の策定の段階では、市内の精神科の先生とかは関わっておられるのですか。それとも、今後、ある程度その方向性が決まった段階で、精神科の先生の方にお話を持って行かれるのですか。その辺のお話をお伺いできるでしょうか。</p>
事務局	<p>このスケジュールで、第 2 回の専門委員会で、本市内外の関係の方々にお集まりいただいて、いろんなご意見をお聞かせいただいたところでございます。その際に、精神科の先生を含む川西市医師会さまの方にご出席をお願いいたしましたところでございますが、あいにくご都合がつかなかったということでご欠席になりました。そういう状況ではございますけれども、われわれといたしましては、当然その方々のお力を借りないということはありませんと考えておりますので、今後、さらに深くお話をさせていただければと思っております。</p>
会長	<p>今、調査員とおっしゃいましたけれども、カウンセラーのことでしょうか。調査員がひきこもりの実態を調べたり、ひきこもりの若者と接したりしているのでしょうか。</p>
事務局	<p>今現在の状況は、市内の民生委員とか地域の福祉に対してご活躍されている方々が対応されておりまして、一部の方々は、ひきこもりの存在の把握、そういった方がおられるということをお掴んでおられる、お話を聞かれるということもあるとは思いますが、体系的に組織的にひきこもりに対して対応している状況には至っていない状況でございます。</p>
会長	<p>ひきこもりの若者は、家族との間のコミュニケーションすら十分取れないという若者が多いです。まして、他人とカウンセラーにしる、精神科医にしる、そんな方々とコミュニケーションができる状況であれば、あまり深刻なケースではないのですよね。若干、その点、取っ掛かりのようなものが難しい問題のように思うのですが、いかがでしょうか。</p>
事務局	<p>その点も、先日、専門家にお聞きしたところでございます。やはり、まず、実際に他市などで関わられている状況から言えば、家族からのご相談からの入り口が多いという状況らしいです。そこから、本人が次に来てくれれば良いのですが、なかなかそういうわけにもいかない。最近、家族や本人の了解を受けたうえでのアウトリーチの必要性が非常に高いということもおっしゃられていました。ひきこもりの対応につきましては、第 3 者の存在が必要であるといわれておりますので、そういう力を持った方々に喚起していただくのが一番だと思っております。</p>
会長	<p>他に何か。この会全体を含めて、事務局から何かおっしゃることはございませんか。</p>
事務局	<p>ただ今のひきこもりを含みます若者支援につきましては、別途、専門委員会のとこ</p>

ろで、検討させていただいているところでございます。そんなところで、先ほど、事務局よりご説明させていただきましたとおり、相談支援機関の部分をどうしていくのかというお話、それから、ネットワークをどう組み立てて行くのかというお話。それからもう一つ、そういった若者たち、困難を有する若者たちの居場所をどうしていくのかというお話。この3つの大きなお話をさせていただいているところでございます。そのような中で、困難を有する若者支援、それと、すべての若者を元気づけるような計画をつくり上げていきたいと考えております。今後、その素案を取りまとめまして、パブリックコメント等も考えておりますので、ご意見等がございましたら、ぜひお寄せいただいたらありがたいと考えております。来年度のこちらの会議におきましては、この計画の部分につきましてもご説明をさせていただいて、次世代育成支援対策行動計画の一分野として、規定をさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいいたします。

委員

よろしいでしょうか。もちろん11月下旬に計画素案ができて、その後、パブリックコメントを求められるということではあるのですが、実は、気になっておりますのが、この専門委員の5名の委員の方々のご専門というのは、この子ども・若者育成支援計画のすべての視点とか項目・領域を網羅されているかどうかということには分かりかねるのですが、もしも、そうでない部分があると。やはり、5名の先生方、専門委員の方ですので、そうでない部分もございまして、ただ、「パブリックコメントを介して意見を求めます。」ということではなくて、それを活力あり、尚且つ若者子どもが将来に夢を持てるものであるということであれば、市の方から、その部分が漏れ落ちている団体とか、若しくは専門的な援助機関、専門職の団体、実際の当事者の方の意見を積極的に確認するといったパブリックコメントの求め方をしないと、単に計画を広報やホームページ上で掲示されて、形式上は求めました、特にご意見はありません、ありました、だから計画はこういたしますということになると、実際、そうした形でさまざまな専門性や領域を満たした、または、当事者、ご家族やさまざまな皆様のご意見が反映された、子どもや若者のご意見を反映された計画になりにくいのかなということで、そのあたりのパブリックコメントの求め方というか、何か考えていることがあれば教えていただければありがたいなと思います。

事務局

今のパブリックコメントに工夫をというご意見ですが、現在のパブリックコメントに特徴を付けて実施していこうということは考えておりませんので、ただ今のご意見を踏まえて、効果あるパブリックコメントにしていきたいと考えております。とともに、一般の市民の方にご意見を求めることになると思うのですが、この問題につきましても、世間の中には、十分に認識が深いとは言えない状況だと思っております。世の中では若者がこういう状況であることに対して、言葉は悪いのですが、根性がない、生ぬるいなどという精神論で捉えられる状況がまだまだある状況ではございますけれども、12月にはこういう問題を取りあげました市民向けのシンポジウムを開かせていただこうと考えており、そこで、現状でありますとか、必要な対策等を考えるなど、何とか皆さまにご理解をいただいきたいと考えておりますので、その

	<p>中でパブリックコメントにも良い影響を与えるのではないかと考えております。また、シンポジウムにつきましては、改めて広く市民の方々に PR に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。</p>
事務局	<p>補足ではございますが、この計画を検討しております専門委員会でございますけれども、お手元のスケジュールにありますように、第 2 回の専門委員会と第 4 回の専門委員会におきまして、第 2 回は済んでおりますけれども、それぞれ意見交換会を設けさせていただいております。この意見交換会におきましては、今、ご指摘のいただきましたひきこもりの当事者の方の親御さんの団体の方でありますとか、それを支援しております NPO 法人の方でありますとかそういった方について、お集まりいただきましていろいろご意見をいただいたところでございます。それが第 2 回でございます。第 4 回につきましては、すべての子ども若者の健やかな成長の支援につきましてでございますので、少し視野を拡げまして若者の取り組みを支援しているところ、たとえば居場所を支援しているところとか、就労の支援をしているところでありまして、学校の支援をしているところでありまして、高等学校の関係のところでありまして、まだ、出席団体は決定しておりませんが、そういった方々からのご意見を賜りたいと考えております。こういった形で、専門委員会におきましてさまざまな分野の方々のご意見をいただいて、その方々のご意見も、素案の方にもフィードバックさせていただくことで、この問題に関わりのある方々のご意見も集約するような形で計画策定を取り組んでまいりたいと思います。専門部会におきましても、関連の深い先生方もたくさんいらっしゃいますので、素案ができあがりましたら、パブリックコメントの実施に際しては、ご意見を賜りましたらと思いますのでどうぞよろしく願いいたします。</p>
委員	<p>ありがとうございます。</p>
委員	<p>ひきこもりの関係につきましては、こども家庭センターも援助機関の一つとして関わっておりますので、対応をさせていただいておりますのですが、そういう対応をする中で感じますのは、ひきこもりの問題とは、病的な問題があるのは事実ですが、それ以上に、中高生なり 18 才以上になりまして、問題は出てきておりますけれども、子どもたちが成長していく過程で、身につけるべき社会性とか、対人関係の持ち方などをなかなか育てるような機会に恵まれなかったというようなお子さんも多数見受けられますので、そういう意味では、ターゲットとして中高生の方を、未然防止というのはどうかとは思っておりますけれども、さじ加減の持ちようを育てるような仕掛けとかというものも必要なと思います。親御さんと 1 対 1 の関係ではなかなか身につけにくいというものですので、就学前からも含めて対人関係を多様な人間関係に配慮していかなければならないのかなと思っておりますので、是非そういう未然防止のことも含めてご検討いただければと思います</p>
会長	<p>ひきこもりといえますのは、コミュニケーションの障害といえますか、他人とコミ</p>

コミュニケーションが取れない、そういうことをしなくなるということでもありますので、ある意味では、他者、他人とコミュニケーションを取らなくても生きていけるということで、中高生がそういう環境に置かれているということでございます。それが、若者期に弊害が出てくるのですね。今の受験体制の中で、勉強だけということでありまして、どうしても、他者と関係を持つということが、また、私が見ているところでは、人間関係が一方的なんですね。人間関係は相互的でなければならないんですけども、一方的な、例えば親に依存してしまうのですけれども、それで生きて行けるのですね。我々の若者の時代はそれでは生きていけなかったもので、否応なしに社会性がついてきたのですけれども。そういう社会の変化を踏まえて、未然に防止する。そしてすべての若者を健全に成長させるようなそういうふうな、実際に起きてしまったひきこりもさることながら、これからのひきこもる若者をできるだけ少なくする対策をご考慮いただければと思います。

他にご意見がなければ、今回の会議は終了させていただきたいと思います。